

令和7年 第4回定例会 11月25日～11月28日

条例の制定

議案第52号

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

生後6ヶ月から満3歳未満で、保育所などに通っていない子どもを育てている家庭が、就労要件を問わず、時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」が令和8年4月1日より新たに導入される。これに伴い、乳児等通園支援事業の設備や運営に関する基準を定めるため、条例を制定するもの。

対象見込み数は、

対象者は25世帯、26名を見込んでいる。

保育士の配置について、0歳児において、保育士1人につき3人まで、1

12月定例会では、議員提出議案1件、町長提出議案16件、同意1件を審議し、すべて原案のとおり可決承認しました。
なお、一般質問には10名が登壇し、活発な議論が展開されました。

条例の一部改正

議員提出議案第2号

議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
議会議員の期末手当の額及び議会議員の報酬の額を改正するもの。

要点1

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告の内容を踏まえ、議会議員の期末手当の額を年間「4、60月」から「4、65月」に0.05ヶ月引き上げるもの。

要点2

特別職報酬等審議会からの答申及び社会情勢の変化等を踏まえ、議会議員の報酬の額を令和8年4月1日から次のとおり改正するもの。

議長	286,000円	↓330,000円
副議長	222,000円	↓256,000円
常任委員長	208,000円	↓248,000円
議会運営委員長	208,000円	↓248,000円
議員の月額報酬	201,000円	↓240,000円

議案第49号

町長等の給与等に関する条例の一部改正

令和7年人事院勧告等を踏まえ、期末手当の支給月数を0.05ヶ月引き上げるため改正するもの。

議案第50号

一般職の職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正

令和7年人事院勧告等を踏まえ、給与水準を見直すため改正するもの。

優秀な人材確保、若手の離職防止のため全体的に引き上げる。

職員の人材確保が強調されている。地域手当の動きについては、

地域手当については、今年度から適用されている。

12月定例会

ときがわ町を含む地域については、現状の4%で推移していくと認識している。

議案第51号

第1号会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部改正

令和7年人事院勧告等を踏まえ、第1号会計年度任用職員の報酬等の支給に関する規定を整備するため改正するもの。

一般職は、基本給にプラス4%の地域手当が支給される。会計年度任用職員においては、相当分とのことだが、どのような内容か。

会計年度任用職員については、4%を含んだ額が最低賃金を上回る形での支給となる。

議案第54号

町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、引用している条文の条項ずれが生じたため改正するもの。



おためし住宅 やまんなか

議案第55号

おためし住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

おためし住宅の使用料及び光熱水費の見直しにより所要の改正をするもの。

受領した使用料と光熱水費の1年の収入と支出は、収入は53万7,500円、支出は85万4,722円。

予約システムとキャンセルの実績は、予約はインターネット経由。キャンセルの実績はあるが、キャンセル料金はもっていない。

議案第56号

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正

児童福祉法等の一部改正に伴い、規定を整備するため改正するもの。

要点の中で、保育所等において虐待が発生した場合と書いてあるが、具体的にはどのようなことか。

保育所等に従事する者による虐待について、県や市町村への通報が義務化された。

議案第57号

家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正

児童福祉法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うため改正するもの。

議案第58号

放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正

児童福祉法の一部改正に伴い、規定を整備するため改正するもの。

議案第59号

水道事業給水条例の一部改正

国からの通知に基づき、災害その他非常の場合において、宅内配管の早期復旧及び被災地における給水装置工事の適正な実施を図るため、改正するもの。

今、地元の指定業者は、何者あるのか。

災害等の場合において、ほかの自治体から応援が受けられるのか。

受けられるのは、個人の宅内の給水。

令和7年度 補正予算

議案第60号

一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,112万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ68億1,977万円とする。

国県支出金

町営バス運賃収入
152万円

主な歳入

6,459万円

財政調整基金繰入金
2,960万円

○主な歳出

放課後児童健全育成事業費補助金

1,005万円
小中学校へ冷水機の購入(9台分) 315万円
電算システム(戸籍情報・人事給与) 改修

121万円
人事院勧告に伴う人件費 2,406万円

自立支援医療費負担金(更生医療)の増額理由は、

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた方が対象であり、更生のために必要な自立支援の医療費である。増額理由としては、対象者が増えたことによるものであり、当初予算では8名を見込んでいたが、補正予算では12名を見込んでいます。

議案第61号

国民健康保険特別会計補正予算(第2号)